

令和4 年度（第50年度）

事業報告書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

公益財団法人 **香川県水産振興基金**

住 所 高松市北浜町8番25号
電 話 (087) 822-6716

目 次

I 庶務の概要		
1 主要な庶務事項	・ ・ ・ ・ ・	1
2 役員等に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	2
3 許可、認可等に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	3
4 登記に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	3
II 事業の概要		
1 県受託事業	・ ・ ・ ・ ・	4
2 水産振興対策事業	・ ・ ・ ・ ・	5
3 水産公害対策事業	・ ・ ・ ・ ・	5
III 決算に係る計算書類		
1 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	6
2 正味財産増減計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
3 正味財産増減計算書内訳表	・ ・ ・ ・ ・	9
4 財務諸表に対する注記	・ ・ ・ ・ ・	11
5 附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	12
6 財産目録	・ ・ ・ ・ ・	13
IV 監査報告書	・ ・ ・ ・ ・	14
V 参考資料		
1 貸借対照表総括表	・ ・ ・ ・ ・	16
2 正味財産増減計算書総括表	・ ・ ・ ・ ・	17
3 収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	19
4 収支計算書総括表	・ ・ ・ ・ ・	21
5 収支計算書に対する注記	・ ・ ・ ・ ・	23
6 県受託事業収支明細書	・ ・ ・ ・ ・	24

I 事業計画書	・ ・ ・ ・ ・	1
II 収支予算書		
1 損益ベース	・ ・ ・ ・ ・	3
2 内訳表	・ ・ ・ ・ ・	5
III 資金調達及び設備投資の見込みについて	・ ・ ・	7
IV 参考資料		
1 収支予算書総括表（損益ベース）	・ ・ ・	9
2 収支予算書（資金ベース）	・ ・ ・	11
3 収支計算書総括表（資金ベース）	・ ・ ・	13
4 県受託事業収支予算明細書	・ ・ ・	15

事業報告書

(第50年度)

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

I 庶務の概要

1. 主要な庶務事項

年 月 日	事 項	場 所
4 4 1	香川県との委託契約（種苗生産業務）	
5 6	監事監査	漁 連 会 館
〃	資産のリスク管理に対する検査（香川県水産課）	〃
12	第1回理事会	〃
27	第1回評議員会	〃
6 22	寄附金等依頼開始	
7 12	改正漁業法(資源管理関係)に関する説明会	漁 連 会 館
29	インボイス制度に関する説明会	〃
8 22	香川県漁業者老齢福祉共済推進協議会	信 漁 連 会 館
24	資産のリスク管理に対する検査（香川県水産課）	漁 連 会 館
9 26	水産動植物種苗生産委託業務の監督(香川県水産課)	種 苗 セ ン タ ー
10 5	資産のリスク管理に対する検査（香川県水産課）	漁 連 会 館
〃	外郭団体に対する立入検査（香川県水産課）	漁連会館・種苗センター
14	財政援助団体等の監査事務局予備調査(香川県監査委員事務局)	漁 連 会 館
11 8 ~ 9	クルマエビ中間育成の視察・研修	伊万里市・唐津市
9	第2回理事会（書面決議）	
14 ~ 15	令和4年度暖水性海産魚類分科会	福 岡 市
16	第2回評議員会（書面決議）	
5 1 13	資産のリスク管理に対する検査（香川県水産課）	漁 連 会 館
3 7	第3回理事会	〃
14	水産動植物種苗生産委託業務の監督(香川県水産課)	種 苗 セ ン タ ー
24	第3回評議員会	漁 連 会 館
31	水産動植物種苗生産委託業務の検査(香川県水産課)	種 苗 セ ン タ ー

2. 役員等に関する事項

(1) 役員

理事 9名 監事 2名

令和5年3月31日現在

役職名	氏名	現職	選出区分
理事長	嶋野 勝路	香川県漁業協同組合連合会代表理事会長	水産関係団体
専務理事	東原 繁春	香川県水産振興基金専務理事	学識経験
理事	栗原 仁	香川県政策部次長	香川県
同上	石川 恵市	香川県農政水産部次長	同上
同上	中川 昌之	高松市創造都市推進局長	沿海市町
同上	林 裕司	丸亀市産業文化部長	同上
同上	谷澤 一美	下笠居漁業協同組合代表理事組合長	水産関係団体
同上	谷口 靖	北浦漁業協同組合代表理事組合長	同上
同上	岩田 英行	伊吹漁業協同組合代表理事組合長	同上
監事	西村 速人	西村会計事務所	専門職
同上	志摩 重美	多度津町漁業協同組合代表理事組合長	水産関係団体

(2) 評議員 6名

令和5年3月31日現在

役職名	氏名	現職
評議員	椛島 鉄太郎	農林中央金庫高松支店長
同上	新池 伸司	香川県農政水産部長
同上	大山 茂樹	さぬき市長
同上	小濱 博	香川県漁業協同組合連合会代表理事専務
同上	橋本 淳	西日本信用漁業協同組合連合会代表理事理事長
同上	網本 昌登	引田漁業協同組合代表理事組合長

(3) 職 員

	前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末	備 考
事 務 局 長	1	0	0	1	専務理事（兼務）
場 長	1	0	0	1	
総 務 科	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	() は契約職員で内数
生 産 科	7 (1) (1)	4 (0) (0)	3 (1) (0)	8 (0) (1)	() は契約職員で内数 () は嘱託職員で内数
計	10 (1) (1)	4 (0) (0)	3 (1) (0)	11 (0) (1)	() は契約職員で内数 () は嘱託職員で内数

3. 許可、認可等に関する事項

年 月 日	内 容	提 出 先
令和 4. 6. 23	変更の届出（理事 2名）	香 川 県 知 事
28	事業報告書等の提出	同 上
8. 24	変更の届出（評議員 1名）	同 上
12. 5	変更の届出（評議員 1名）	同 上
5. 3.	事業計画書等の提出	同 上

4. 登記に関する事項

年 月 日	事 項	内 容	登 記 先
令和 4. 6. 13	理事変更登記	理事就任 2名、理事辞任 2名	高 松 法 務 局
8. 17	評議員変更登記	評議員辞任 1名	同 上
11. 29	評議員変更登記	評議員就任 1名	同 上

II 事業の概要

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動が正常化に進みつつあり、その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等により世界的な景気後退懸念等、我が国経済を取り巻く環境は厳しさを増している。こうした経済状況の中、政府は総合経済対策を策定し、万全の経済対策を着実に実行しようとしている。

また、本県漁業の状況は、前年度に引き続き、漁獲量の減少、魚価安、海の栄養塩低下並びにコロナウイルス感染が減少してきているものの、水産物消費の伸び悩み等により厳しい漁業経営が続いています。

こうした中、公益法人への移行10年目を迎え、認定を受けた内容に沿った運営に努め、受託事業としての種苗生産や放流事業等の公益目的事業を中心に、さぬき海の幸販売促進事業やJFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業等の水産振興対策事業、並びに漁協女性部が取り組む天然石けん使用推進活動による水産公害対策事業を引き続き実施致しました。

さらに、法律上の制約から移行前の平成24年に払い戻した出資金の復元にも努めました。

総事業費

142,970 千円

1 県受託事業

(公益目的事業1)

131,951 千円

(1) 水産動植物種苗生産事業

131,951 千円

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行った。

① 種苗生産計画と実績

ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産と配付を行った。

魚種別	大きさ (mm)	計画尾数 (千尾)	配付尾数 (千尾)	配付時期 (月/日)
ヒラメ	60	364	379.2	5/31~6/1
クルマエビ	13	1,200	1,200.0	5/25
	60	1,715	2,244.5	6/28~8/10
	計	2,915	3,444.5	
キジハタ	35	5	5.0	9/9
	50	132	153.3	8/23~9/22
	計	137	158.3	
タケノコメバル	40	57	75.4	4/8~4/18
クロメバル	50	16	20.0	5/18、6/9

○ヒラメの生産について

種苗生産段階でアクアレオウイルス感染が見つかり全数処分となったが、他県種苗生産機関から種苗を譲り受けて中間育成を行い、計画尾数を上回る生産ができた。

○クルマエビの生産について

13mmサイズの生産では、途中へい死で減少したため、幼生を追加で購入、収容し、計画通りの尾数を確保できた。

60mmサイズの生産では、新たな取り上げ方法の導入や餌量の見直し等で、計画を大きく上回る生産、配付ができた。

○キジハタの生産について

当センター養成親魚からの受精卵で生産ができ、餌料の小型ワムシの培養も好調であったことから、計画を上回る生産、配布ができた。

○タケノコメバルの生産について

本年度は生産途中でややへい死が増えたものの、投餌方法の改善などで概ね順調に生育し、計画を上回る生産、配布ができた。

○クロメバルの生産について

他県からの交換種苗を導入して小田育成場で中間育成を行い、計画を上回る生産結果となった。

② 研修等

本年度は、コロナウイルスの影響で各種会議が中止、書面開催となったが、増養殖開発研究開発推進会議、暖水性海産魚類分科会飲み開催され、職員が出席した。又、クルマエビの飼育、取り上げの情報を得るために、他県機関に職員を派遣した。

2 水産振興対策事業		10,719 千円
(1) 資源管理型漁業推進事業	(公益目的事業1)	200 千円
資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助した。		
(2) 水産資源維持培養・種苗放流事業	(公益目的事業1)	400 千円
県水産振興協会が実施したクルマエビ、ヒラメ、キジハタ、タケノコメバル、マダコ等の種苗放流事業に対し、その経費の一部を補助した。		
(3) 放流効果実証事業	(公益目的事業1)	200 千円
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が香川県、漁協等と連携して実施したナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助した。		
(4) 海上事故・災害防止事業	(公益目的事業2)	500 千円
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助した。		
(5) 漁業者ねんきん掛金補助事業	(その他事業)	9 千円
漁業者ねんきん制度を一層普及推進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて、当基金負担を加え、新規加入者の掛金の一部を補助した。		
(6) 漁業後継者等育成事業	(その他事業)	0 千円
全国青年・女性漁業者交流大会への代表者派遣に係る旅費等を予定していたが、行事が中止となり補助はなくなった。		
(7) さぬき海の幸販売促進事業	(その他事業)	500 千円
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売拡大に向けて取り組む協議会に対して助成した。		
(8) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	(その他事業)	8,700 千円
新規事業として、新型コロナウイルス感染症により漁業者等の経営悪化に対応するため、漁業経営の維持や再建を目的として、この制度資金に基づき貸付(総額20億8,730万円、件数139件)を行った金融機関に対し、0.435%の利子補給を県漁連・共済組合・漁船保険・共水連から負担金を受け入れて、当基金負担を加え補助した。		
(9) 漁協組織強化対策事業	(その他事業)	0 千円
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成するものだが、本年度は合併の計画も実績もなかった。		
(10) 海浜清掃補助事業	(その他事業)	200 千円
県水産振興協会が実施した海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助した。		
(11) その他水産振興対策事業	(その他事業)	10 千円
放魚祭が中止となり、水産関係団体だけの負担金を拠出した。		
3 水産公害対策事業	(公益目的事業3)	300 千円
(1) 天然石けん等使用促進補助事業		300 千円
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して定額補助をした。		

Ⅲ 決算に係る計算書類

1 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	6,831,628	45,969,560	△ 39,137,932
定期預金	15,284,759	15,284,759	0
未収金	0	0	0
流動資産合計	22,116,387	61,254,319	△ 39,137,932
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	1,114,175,159	1,101,467,959	12,707,200
投資有価証券	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	1,514,175,159	1,501,467,959	12,707,200
(2)特定資産			
役員退職慰労金引当資産	786,250	683,750	102,500
退職給付引当資産	25,706,311	45,516,411	△ 19,810,100
特定資産合計	26,492,561	46,200,161	△ 19,707,600
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	1,540,667,720	1,547,668,120	△ 7,000,400
資産合計	1,562,784,107	1,608,922,439	△ 46,138,332
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,165,787	25,765,728	△ 19,599,941
預り金	665,841	976,491	△ 310,650
流動負債合計	6,831,628	26,742,219	△ 19,910,591
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	786,250	683,750	102,500
退職給付引当金	25,706,311	45,516,411	△ 19,810,100
固定負債合計	26,492,561	46,200,161	△ 19,707,600
負債合計	33,324,189	72,942,380	△ 39,618,191
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,514,175,159	1,501,467,959	12,707,200
(うち基本財産への充当額)	(1,514,175,159)	(1,501,467,959)	(12,707,200)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	37,176,600	34,512,100	2,664,500
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,551,351,759	1,535,980,059	15,371,700
負債及び正味財産合計	1,584,675,948	1,608,922,439	△ 24,246,491

科 目	当年度	前年度	増 減
⑥漁業後継者等育成事業	0	0	0
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500	400	100
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	8,700	851	7,849
⑨漁協組織強化対策事業	0	0	0
⑩海浜清掃補助事業	200	400	△ 200
⑪その他水産振興対策事業	10	10	0
(3) 水産公害対策事業	300	300	0
①粉石けん等使用促進事業	300	300	0
2 管理費	6,056	6,260	△ 204
役員報酬	4,300	4,308	△ 8
役員退職給付費用	133	135	△ 2
福利厚生費	555	699	△ 144
会議費	175	174	1
旅費交通費	44	46	△ 2
通信運搬費	125	120	5
消耗品費	45	38	7
印刷製本費	174	164	10
接待交際費	78	108	△ 30
支払負担金	0	0	0
賃借料	420	415	5
租税公課	3	52	△ 49
雑費	4	1	3
経常費用計(B)	129,222	129,403	△ 181
C 評価損益等調整前当期経常増減額 C=(A-B)	1,182	1,391	△ 209
D 基本財産評価損益等	0	0	0
E 特定資産評価損益等	0	0	0
F 投資有価証券評価損益等	0	0	0
G 評価損益計 G=(D+E+F)	0	0	0
H 当期経常増減額 H=(C+G)	1,182	1,391	△ 209
I 経常外収益の部			
前期損益修正益	0	0	0
経常外収益計 (I)	0	0	0
J 経常外費用の部			
前期損益修正損	0	0	0
経常外費用計 (J)	0	0	0
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)	0	0	0
L 他会計振替額 (L)			
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	1,182	1,391	△ 209
N 一般正味財産期首残高 (N)	34,512	33,122	1,390
O 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	35,694	34,513	1,181
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額			
一般正味財産への振替額			
P 当期指定正味財産増減額 P	12,707	12,943	△ 236
Q 指定正味財産期首残高 Q	1,501,468	1,488,525	12,943
R 指定正味財産期末残高 R=(P+Q)	1,514,175	1,501,468	12,707
III 正味財産期末残高 (O+R)	1,549,869	1,535,981	13,888

2 正味財産増減計算書内訳表(見込み)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計	収益事業等会計			
						その他			
I 一般正味財産増減の部									
A 経常収益									
1 基本財産運用益									
基本財産受取利息	0	0	0	1,556	1,556	1,867	2,799	6,222	6,222
2 特定資産運用益	0	0	0	9	9	11	15	35	35
特定資産受取利息				9	9	11	15	35	35
3 事業収益	112,113	0	0	0	112,113	0	0	112,113	112,113
水産動植物種苗生産事業	112,113				112,113			112,113	112,113
4 受取負担金	0	0	0	0	0	8,006	4,000	12,006	12,006
受取負担金						8,006	4,000	12,006	12,006
5 雑収益	0	0	0	7	7	9	12	28	28
受取利息				7	7	9	12	28	28
雑収益				0	0	0	0	0	0
経常収益計(A)	112,113	0	0	1,572	113,685	9,893	6,826	130,404	130,404
B 経常費用									
1 事業費									
(1) 水産動植物種苗生産事業									
給料手当	112,947	500	300	0	113,747	9,419	0	123,166	123,166
退職給付費用	112,147	0	0	0	112,147			112,147	112,147
退職厚生費	48,355				48,355			48,355	48,355
臨時雇賃金	1,662				1,662			1,662	1,662
旅費交通費	9,070				9,070			9,070	9,070
通信運搬費	9,201				9,201			9,201	9,201
消耗品費	549				549			549	549
修繕費	1,561				1,561			1,561	1,561
印刷製本費	21,051				21,051			21,051	21,051
燃料費	2,800				2,800			2,800	2,800
光熱水料費	14				14			14	14
賃借料	7,081				7,081			7,081	7,081
保険料	2,700				2,700			2,700	2,700
租税公課	367				367			367	367
委託費	526				526			526	526
雑費	7,100				7,100			7,100	7,100
水産振興対策事業	800				800			800	800
資源管理型漁業推進事業	200				200			200	200
水産資源維持培養・種苗放流事業	400				400			400	400
放流効果実証事業	200				200			200	200
水産振興対策事業		500	0	0	1,300	9,419		10,719	10,719
資源管理型漁業推進事業					200			200	200
水産資源維持培養・種苗放流事業					400			400	400
放流効果実証事業					200			200	200

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公営対策(公3)	共通(公益)	小計	その他		
④海上事故・災害防止事業		500			500			500
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業					0	9		9
⑥漁業後継者等育成事業					0	0		0
⑦さぬき海の幸販売促進事業					0	500		500
⑧JFマリリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業					0	8,700		8,700
⑨漁協組織強化対策事業					0	0		0
⑩海浜清掃補助事業					0	200		200
⑪その他水産振興対策事業					0	10		10
(3)水産公営対策事業			300		300			300
①粉石けん等使用促進事業		0	0	0	0	0	6,056	6,056
2 管理費							4,300	4,300
役員報酬							133	133
役員退職給付費用							555	555
福利厚生費							175	175
会議費							44	44
旅費交通費							125	125
通信運搬費							45	45
消耗品費							174	174
印刷製本費							78	78
接待交際費							0	0
支払負担金							420	420
賃借料							3	3
租税公課							4	4
雑費								
C 評価損益等調整前当期経常増減額	112,947	500	300	0	113,747	9,419	6,056	129,222
D 基本財産評価損益等	△ 834	△ 500	△ 300	1,572	△ 62	474	770	1,182
E 特定資産評価損益等								
F 投資有価証券評価損益等								
G 評価損益計	0	0	0	0	0	0	0	0
H 当期経常増減額	△ 834	△ 500	△ 300	1,572	△ 62	474	770	1,182
I 経常外収益の部								
前期損益修正益								
経常外収益計								
J 経常外費用の部								
前期損益修正損								
経常外費用計								
K 当期経常外損益差額								
L 他会計振替額								
M 当期一般正味財産増減額	△ 834	△ 500	△ 300	1,577	△ 57	469	770	1,182
N 一般正味財産期首残高								
O 一般正味財産期末残高	△ 834	△ 500	△ 300	1,577	△ 57	469	34,512	35,694
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産からの振替額								
一般正味財産への振替額								
P 当期指定正味財産増減額							12,707	12,707
Q 指定正味財産期首残高							1,501,468	1,501,468
R 指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	1,514,175	1,514,175
血正味財産期末残高	△ 834	△ 500	△ 300	1,577	△ 57	469	1,549,457	1,549,869

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債権

満期保有目的の債権は保有していない。

② その他の有価証券

その他の有価証券は取得価額としている。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員等退任慰労金支出規程に基づき、期末必要額を計上している。

退職給付引当金は、栽培種苗センター職員就業規則第45条に基づく退職給付に備えるため、種苗生産事業委託契約に基づき積立し、期末現在で自己都合退職必要額の100%を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式である。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,101,467,959	12,707,200	0	1,114,175,159
農林債権	0	0	0	0
国債	0	0	0	0
信漁連優先出資	400,000,000	0	0	400,000,000
小 計	1,501,467,959	12,707,200	0	1,514,175,159
特定資産				
役員退職慰労引当資産	683,750	132,500	30,000	786,250
退職給付引当資産	45,516,411	1,655,803	21,465,903	25,706,311
小 計	46,200,161	1,788,303	21,495,903	26,492,561
合 計	1,547,668,120	14,495,503	21,495,903	1,540,667,720

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,114,175,159	1,114,175,159	0	—
農林債権	0	0	0	—
国債	0	0	0	—
信漁連優先出資	400,000,000	400,000,000	0	—
小 計	1,514,175,159	1,514,175,159	0	0
特定資産				
役員退職慰労引当資産	786,250	0	0	786,250
退職給付引当資産	25,706,311	0	0	25,706,311
小 計	26,492,561	0	0	26,492,561
合 計	1,540,667,720	1,514,175,159	0	26,492,561

4. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権は所有していない。

5 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	683,750	132,500	30,000	786,250
退職給付引当金	45,516,411	1,655,803	21,465,903	25,706,311
合 計	46,200,161	1,788,303	21,495,903	26,492,561

6 財 産 目 録

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	預金	普通預金	西日本信漁連本店	1,248,801	
			114銀行八栗支店	5,582,827	
		定期預金	西日本信漁連本店	15,284,759	
		預金合計		22,116,387	
	未収金		0		
	流動資産計				22,116,387
固定資産	基本財産	定期預金	西日本信漁連本店	1,114,175,159	
		優先出資	西日本信漁連本店	400,000,000	
		基本財産計		1,514,175,159	
	特定資産	役員退職慰労引当資産	西日本信漁連本店定期預金	理事、監事、評議員及び職員に対する退職給付金支払に備えたもの	786,250
		退職給付引当資産			45,516,411
		特定資産計		46,302,661	
	固定資産計				1,560,477,820
資 産 計				1,582,594,207	
流動負債	未払金	未払金	管理費(本部)	0	
			管理費(種苗センター)	6,165,787	
		未払金計		6,165,787	
	預り金	預り金	役員報酬所得税等(本部)	令和3年3月分他	0
			社会保険料等(種苗センター)		665,841
		預り金計		665,841	
	流動負債計				6,831,628
固定負債	役員退職慰労引当金	役員・職員に対するもの	理事、監事、評議員及び職員に対する退職給付金支払に備えたもの	786,250	
	退職給付引当金			25,706,311	
	固定負債計				26,492,561
負 債 計				33,324,189	
正 味 財 産 計				1,549,270,018	

IV 監査報告書

令和4年5月6日

公益財団法人 香川県水産振興基金
理事長 嶋野勝路様

公益財団法人 香川県水産振興基金

監事 西村速人 ⑩

監事 志摩重美 ⑩

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当基金の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当基金の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

V 參考資料

1 貸借対照表総括表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引 消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	0	0		0
普通預金	0	6,831,628		6,831,628
定期預金	15,284,759	0		15,284,759
未収金	0	0		0
流動資産合計	15,284,759	6,831,628		22,116,387
2. 固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	1,114,175,159			1,114,175,159
投資有価証券	400,000,000			400,000,000
基本財産合計	1,514,175,159	0		1,514,175,159
(2)特定資産				
役員退職慰労金引当資産	786,250			786,250
退職給付引当資産		25,706,311		25,706,311
特定資産合計	786,250	25,706,311		26,492,561
(3)その他固定資産				
その他固定資産合計	0	0		0
固定資産合計	1,514,961,409	25,706,311		1,540,667,720
資産合計	1,530,246,168	32,537,939		1,562,784,107
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	0	6,165,787		6,165,787
預り金	0	665,841		665,841
流動負債合計	0	6,831,628		6,831,628
2. 固定負債				
役員退職慰労引当金	786,250			786,250
退職給付引当金		25,706,311		25,706,311
固定負債合計	786,250	25,706,311		26,492,561
負債合計	786,250	32,537,939		33,324,189
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,514,175,159	0		1,514,175,159
(うち基本財産への充当額)	(1,514,175,159)	(0)		(1,514,175,159)
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	37,176,600	0		37,176,600
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	1,551,351,759	0		1,551,351,759
負債及び正味財産合計	1,552,138,009	32,537,939		1,584,675,948

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引 消去	合計
⑥漁業後継者等育成事業	0			0
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500			500
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	8,700			8,700
⑨漁協組織強化対策事業	0			0
⑩海浜清掃補助事業	200			200
⑪その他水産振興対策事業	10			10
(3) 水産公害対策事業	300			300
①粉石けん等使用促進事業	300			300
2 管理費	6,056			6,056
役員報酬	4,300			4,300
役員退職給付費用	133			133
福利厚生費	555			555
会議費	175			175
旅費交通費	44			44
通信運搬費	125			125
消耗品費	45			45
印刷製本費	174			174
接待交際費	78			78
支払負担金	0			0
賃借料	420			420
租税公課	3			3
雑費	4			4
経常費用計(B)	17,075	112,147		129,222
C 評価損益等調整前当期経常増減額	C=(A-B)	1,182	0	1,182
D 基本財産評価損益等				0
E 特定資産評価損益等				0
F 投資有価証券評価損益等				0
G 評価損益計	G=(D+E+F)	0	0	0
H 当期経常増減額	H=(C+G)	1,182	0	1,182
I 経常外収益の部				
前期損益修正益		0	0	0
経常外収益計	(I)	0	0	0
J 経常外費用の部				
前期損益修正損		0	0	0
経常外費用計	(J)	0	0	0
K 当期経常外損益差額	K=(I-J)	0	0	0
L 他会計振替額	(L)			0
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	1,182	0	1,182
N 一般正味財産期首残高	(N)	34,512	0	34,512
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	35,694	0	35,694
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産からの振替額				
一般正味財産への振替額				
P 当期指定正味財産増減額	P	12,707		12,707
Q 指定正味財産期首残高	Q	1,501,468		1,501,468
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	1,514,175	0	1,514,175
III 正味財産期末残高	(O+R)	1,549,869	0	1,549,869

3 収支計算書

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備考
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,222,000	0	△ 6,222,000	
基本財産利息収入	6,222,000	0	△ 6,222,000	
2 事業収入	113,260,000	112,360,191	△ 899,809	
水産動植物種苗生産事業収入	113,260,000	112,360,191	△ 899,809	
3 負担金収入	12,020,000	12,006,000	△ 14,000	
負担金収入	12,020,000	12,006,000	△ 14,000	
4 雑収入	28,000	27,803	△ 197	
受取利息収入	28,000	27,803	△ 197	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計 (1+2+3+4)	131,530,000	124,393,994	△ 7,136,006	
B 事業活動支出				
1 事業費支出	123,312,000	141,407,094	18,095,094	
(1) 水産動植物種苗生産事業	111,832,000	132,198,094	20,366,094	
給料手当支出	46,165,000	46,388,422	223,422	
退職給付支出	0	21,465,903	21,465,903	
臨時雇賃金支出	9,132,000	8,960,899	△ 171,101	
福利厚生費支出	9,084,000	9,099,071	15,071	
旅費交通費支出	549,000	391,093	△ 157,907	
通信運搬費支出	1,458,000	1,549,428	91,428	
消耗品費支出	22,015,000	21,463,131	△ 551,869	
修繕費支出	3,212,000	3,147,054	△ 64,946	
印刷製本費支出	14,000	11,534	△ 2,466	
燃料費支出	8,968,000	9,409,717	441,717	
光熱水料費支出	2,733,000	2,780,866	47,866	
賃借料支出	371,000	339,144	△ 31,856	
保険料支出	700,000	479,912	△ 220,088	
租税公課支出	7,291,000	6,579,700	△ 711,300	
委託費支出	140,000	132,220	△ 7,780	
雑支出	0	0	0	
(2) 水産振興対策事業	11,180,000	8,909,000	△ 2,271,000	
①資源管理型漁業推進事業	200,000	0	△ 200,000	
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000	0	△ 400,000	
③放流効果実証事業	200,000	0	△ 200,000	
④海上事故・災害防止事業	500,000	0	△ 500,000	
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	30,000	9,000	△ 21,000	
⑥漁業後継者等育成事業	100,000	0	△ 100,000	
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500,000	0	△ 500,000	
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	8,700,000	8,700,000	0	
⑨漁協組織強化対策事業	0	0	0	
⑩海浜清掃補助事業	200,000	200,000	0	
⑪その他水産振興対策事業	350,000	0	△ 350,000	

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備考
(3) 水産公害対策事業	300,000	300,000	0	
①粉石けん等使用促進事業	300,000	300,000	0	
2 管理費支出	6,504,000	30,000	△ 6,474,000	
役員報酬支出	4,410,000	0	△ 4,410,000	
役員退職慰労金支出	0	30,000	30,000	
福利厚生費支出	650,000	0	△ 650,000	
会議費支出	194,000	0	△ 194,000	
旅費交通費支出	150,000	0	△ 150,000	
通信運搬費支出	150,000	0	△ 150,000	
消耗品費支出	50,000	0	△ 50,000	
印刷製本費支出	160,000	0	△ 160,000	
接待交際費支出	110,000	0	△ 110,000	
支払負担金支出	100,000	0	△ 100,000	
賃借料支出	450,000	0	△ 450,000	
租税公課支出	50,000	0	△ 50,000	
雑支出	30,000	0	△ 30,000	
事業活動支出計 (1+2)	129,816,000	141,437,094	11,621,094	
C 事業活動収支差額 (A-B)	1,714,000	△ 17,043,100	△ 18,757,100	
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
2 特定資産取崩収入	0	21,495,903	21,495,903	
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	30,000	30,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	21,465,903	21,465,903	
投資活動収入計 (1+2)	0	21,495,903	21,495,903	
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0	0	
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
2 特定資産取得支出	1,563,000	1,788,303	225,303	
役員退職慰労引当資産取得支出	135,000	132,500	△ 2,500	
退職給付引当資産取得支出	1,428,000	1,655,803	227,803	
投資活動支出計 (1+2)	1,563,000	1,788,303	225,303	
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 1,563,000	19,707,600	21,270,600	
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
J 当期収支差額	151,000	2,664,500	2,513,500	
K 前期繰越収支差額	34,512,000	34,512,100	100	
L 次期繰越収支差額 (J+K)	34,663,000	37,176,600	2,513,600	

4 収支計算書総括表

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	0	0		0
基本財産利息収入	0			0
2 事業収入		112,360,191		112,360,191
水産動植物種苗生産事業収入		112,360,191		112,360,191
3 負担金収入	12,006,000	0		12,006,000
負担金収入	12,006,000	0		12,006,000
4 雑収入	0	27,803		27,803
受取利息収入	0	27,803		27,803
雑収入	0	0		0
事業活動収入計 (1+2+3+4)	12,006,000	112,387,994		124,393,994
B 事業活動支出				
1 事業費支出	9,209,000	132,198,094		141,407,094
(1) 水産動植物種苗生産事業		132,198,094		132,198,094
給料手当支出		46,388,422		46,388,422
退職給付支出		21,465,903		21,465,903
臨時雇賃金支出		8,960,899		8,960,899
福利厚生費支出		9,099,071		9,099,071
旅費交通費支出		391,093		391,093
通信運搬費支出		1,549,428		1,549,428
消耗品費支出		21,463,131		21,463,131
修繕費支出		3,147,054		3,147,054
印刷製本費支出		11,534		11,534
燃料費支出		9,409,717		9,409,717
光熱水料費支出		2,780,866		2,780,866
賃借料支出		339,144		339,144
保険料支出		479,912		479,912
租税公課支出		6,579,700		6,579,700
委託費支出		132,220		132,220
雑支出		0		0
(2) 水産振興対策事業	8,909,000			8,909,000
①資源管理型漁業推進事業	0			0
②水産資源維持培養・種苗放流事業	0			0
③放流効果実証事業	0			0
④海上事故・災害防止事業	0			0
⑤漁業者ねんきん掛金補助事業	9,000			9,000
⑥漁業後継者等育成事業	0			0
⑦さぬき海の幸販売促進事業	0			0
⑧JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業	8,700,000			8,700,000
⑨漁協組織強化対策事業	0			0
⑩海浜清掃補助事業	200,000			200,000
⑪その他水産振興対策事業	0			0

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
(3) 水産公害対策事業	300,000			300,000
①粉石けん等使用促進事業	300,000			300,000
2 管理費支出	30,000			30,000
役員報酬支出	0			0
役員退職慰労金支出	30,000			30,000
福利厚生費支出	0			0
会議費支出	0			0
旅費交通費支出	0			0
通信運搬費支出	0			0
消耗品費支出	0			0
印刷製本費支出	0			0
接待交際費支出	0			0
支払負担金支出	0			0
賃借料支出	0			0
租税公課支出	0			0
雑支出	0			0
事業活動支出計 (1+2)	9,239,000	132,198,094		141,437,094
C 事業活動収支差額 (A-B)	2,767,000	△ 19,810,100		△ 17,043,100
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0		0
基本財産定期預金取崩収入	0	0		0
投資有価証券売却収入	0	0		0
2 特定資産取崩収入	30,000	21,465,903		21,495,903
役員退職慰労引当資産取崩収入	30,000	0		30,000
退職給付引当資産取崩収入	0	21,465,903		21,465,903
投資活動収入計 (1+2)	30,000	21,465,903		21,495,903
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0		0
基本財産定期預金取得支出	0	0		0
投資有価証券取得支出	0	0		0
2 特定資産取得支出	132,500	1,655,803		1,788,303
役員退職慰労引当資産取得支出	132,500	0		132,500
退職給付引当資産取得支出	0	1,655,803		1,655,803
投資活動支出計 (1+2)	132,500	1,655,803		1,788,303
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 102,500	19,810,100		19,707,600
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0		0
IV 予備費支出	0	0		0
J 当期収支差額	2,664,500	0		2,664,500
K 前期繰越収支差額	34,512,100	0		34,512,100
L 次期繰越収支差額 (J+K)	37,176,600	0		37,176,600

5 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	61,254,319	22,116,387
未収金	0	0
合 計	61,254,319	22,116,387
未払金	25,765,728	6,165,787
預り金	976,491	665,841
合 計	26,742,219	6,831,628
次期繰越収支差額	34,512,100	15,284,759

4 県受託事業収支決算見込み明細書

(収支計算書)

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

栽培種苗センター

1. 受託事業及び預金利息

収入の部

(単位：千円)

科 目	予算額	決算見込み額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動収入	113,260	112,147	△ 1,113	
(1) 事業収入				
県受託事業収入	113,260	112,113	△ 1,147	
水産動植物 種苗生産事業	113,260	112,113	△ 1,147	
(2) 雑収入	0	34	34	
預金利息	0	34	34	
その他	0	0	0	
2. 投資活動収入	0	21,466	21,466	
退職給付引当資産 取崩収入	0	21,466	21,466	
当期収入合計 (A)	113,260	133,613	20,353	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	113,260	133,613	20,353	

支出の部

(単位：千円)

科 目	予算額	決算見込み額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動支出	111,832	131,951	20,119	
事業費支出				
県受託事業	111,832	131,951	20,119	
水産動植物 種苗生産事業	111,832	131,951	20,119	
2. 投資活動支出	1,428	1,662	234	
退職給付引当資産 取得支出	1,428	1,662	234	
当期支出合計 (C)	113,260	133,613	20,353	
当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

予算額は、令和4年2月補正予算額(当初予算額 ¥119,650,000)

2. 事業別支出明細

(1)水産動植物種苗生産事業支出

(単位:千円)

科 目	予算額	決算見込み額	増減(△減)	備 考
1. 事業費				
給料支出	28,173	29,702	1,529	
手当支出	17,992	18,653	661	
共済費支出	8,962	9,081	119	
臨時雇賃金支出	9,132	9,070	△ 62	
旅費交通費支出	449	449	0	
消耗品費支出	2,358	2,443	85	
親魚及び種苗費支出	5,603	5,615	12	
燃料費支出	8,968	7,081	△ 1,887	
肥飼料費支出	13,759	12,698	△ 1,061	
修繕費支出	3,212	2,800	△ 412	
光熱水料費支出	2,733	2,700	△ 33	
事務用消耗品支出	295	295	0	
印刷製本費支出	14	14	0	
役務費支出	2,669	2,564	△ 105	
研修費支出	100	100	0	
福利厚生費支出	122	120	△ 2	
諸税等負担金支出	115	115	0	
消費税及び地方消費税支出	7,176	6,985	△ 191	
合 計	111,832	110,485	△ 1,347	
2. 退職給付引当金				
項 目	予算額	決算見込み額	増減(△減)	備 考
前年度末引当金	45,517	45,517	0	
本年度取崩額	0	21,466	21,466	
本年度繰入額	2,283	1,662	△ 621	
(県受託事業収入)	(2,283)	(1,628)	(△ 655)	
(預金利息)	(0)	(34)	(34)	
本年度末引当金	47,800	25,713	△ 22,087	